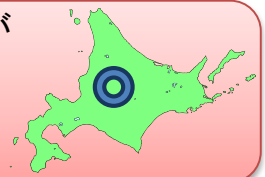


～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



# 旭川地域



旭川大学

旭川医科大学

旭川工業  
高等専門学校



北海道教育大学  
旭川校

産学官金連携

旭川市工業  
技術センター

道総研  
林産試験場

道総研 北方建築  
総合研究所

道総研  
上川農業試験場

## 地域の特色を活かした 研究開発の推進

- 農林業、食品工業におけるプロジェクトの推進
  - ・地域農産物の高付加価値化，機能性食品の調査、開発
- デザインとITの活用による産業活性化の推進
  - ・旭川ICT協議会を核とした地域発の情報化の推進

## 連携推進のための基盤形成

- 地域の高等教育機関の連携の推進
  - ・旭川ウェルビーイング・コンソーシアムによる人材育成や研究交流の推進
- 道央地域と連携した医学研究等の推進
  - ・北大、札医大等と旭医大との連携による研究開発、人材育成プロジェクトの推進
- 旭川食品産業支援センター、旭川ものづくり総合支援センター等による支援

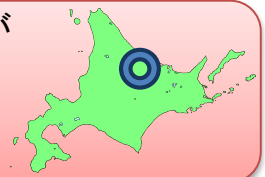
### 〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム設立 (H24)
- 旭川信金と上川総合振興局との包括連携協定締結 (H25)
- 旭川市が旭医大、旭大、旭大短期大学部及び東海大北海道キャンパスと包括連携協定を締結 (H26)
- 旭川市が旭川信金と包括連携協定締結 (H27)

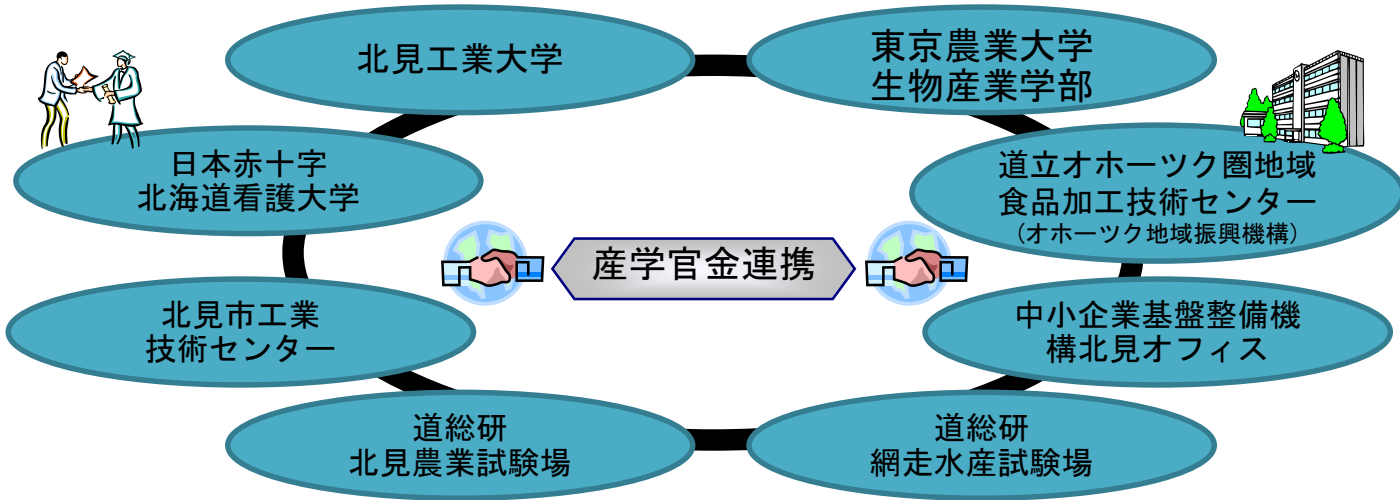
### 〔産学官金連携の主な取組〕

- 上川総合振興局の食クラスター「かみかわコーディネートチーム」による相談対応の実施
- 旭川ICT協議会による交流促進事業の実施
- 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム「私の未来プロジェクト事業」の実施 (H27～)
- 北大、札医大及び旭医大による「オール北海道先進医学・医療拠点形成シンポジウム」の開催
- 産業支援機関や金融機関による商談会・成果発表会の開催
- 旭川産業創造プラザ 旭川ものづくり総合支援センターの成果発表会の開催 (H28)
- 旭川産業創造プラザ、旭川市工業技術センター及び民間企業によるシソを細かく刻む加工工程を自動化・省力化する加工機の開発 (H28)

～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



# 北見地域



## 地域の特色を活かした 研究開発の推進

- 地場産品を活用した加工食品の研究開発
  - ・地域の研究開発シーズ、資源を活用した新商品の開発を推進
- 産学官のネットワーク会議による各種プロジェクトの企画促進
  - ・商品開発支援パッケージモデル「オホーツク『食』創出モデル」等の展開
- 網走沖でのメタンハイドレートの資源量調査

## 連携推進のための基盤形成

- 人材の育成
  - ・新時代工学的農業クリエイター人材創出プランによる「工学的農業クリエイター」の育成
  - ・オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾による、ものづくり人材の育成

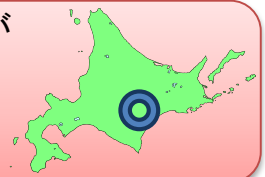
### 〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 東農大生物産業学部とオホーツク総合振興局との包括連携協定締結(H26)
- 北見市が北見工大及び日赤看護大と包括的連携協定締結(H27)
- 北見市と東農大生物産業学部との地域産業活性化に関する協定締結(H28)
- 東農大生物産業学部と道総研との連携協定締結(H28)

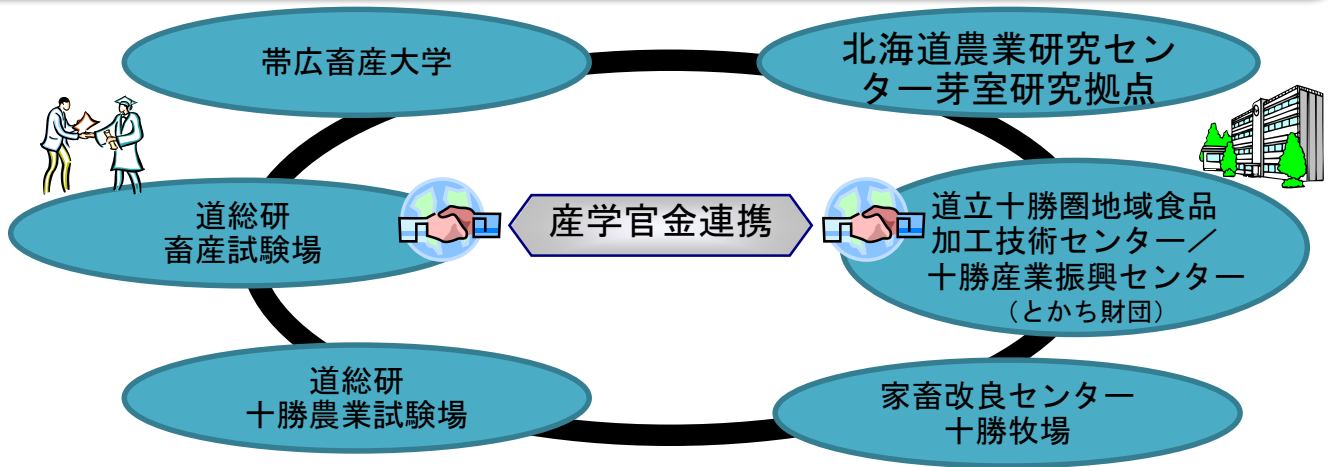
### 〔産学官金連携の主な取組〕

- オホーツク地域振興機構による「紫タマネギを使った加工食品の開発」、「水産資源由来の青色色素」などの研究(H27)
- 管内産原材料を使った菓子開発「オホーツク・コンフェクション・プロジェクト」の実施(H27～)
- 北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業の実施(H27)
- ICT拠点を活用した人と仕事の誘致と地元人材の育成による地域活性化事業の実施(H28～)
- 北見工大による「工学連携推進型地域6次産業人材育成事業」の実施(H26～)
- オホーツク地域振興機構による食品加工に関するセミナーや講習会の開催
- 東農大オホーツクキャンパスによる「オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾」の開催(H22～)
- 平成27年度食クラスター「フード塾」研修結果報告会の開催(H27)

～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



# 十勝地域



## 地域の特色を活かした 研究開発の推進

- アグリバイオ分野における研究開発の推進
  - ・とち財団アグリバイオクラスター形成を推進
  - ・バイオマスの利活用に向けた研究開発推進
- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進
  - ・食・農・環境の一体的取り組みによる農業を核とした高度なイノベーション支援機能等の集積拠点形成を推進
- 大樹町をフィールドとした宇宙に関する研究開発の推進

## 連携推進のための基盤形成

- フードバレーとかちの推進
  - ・フードバレーとち財団推進協議会により、シーズ・ニーズのマッチングやプラットフォームの役割を果たし、十勝型フードシステムを構築
  - ・アグリバイオ産業創出のためのコーディネーター及びプレイヤーの養成
- 地域の産学官金による事業化等の推進
  - ・十勝事業化支援委員会など地域の産学官金連携による事業化の推進

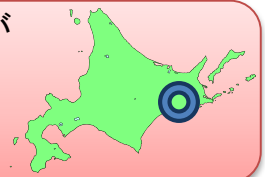
### 〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 帯畜大と道総研との連携協定締結 (H25)
- 十勝総合振興局に『とち財団「食・観・連」推進室』設置 (H28)
- 十勝総合振興局と株藤丸との包括連携協定締結 (H28)

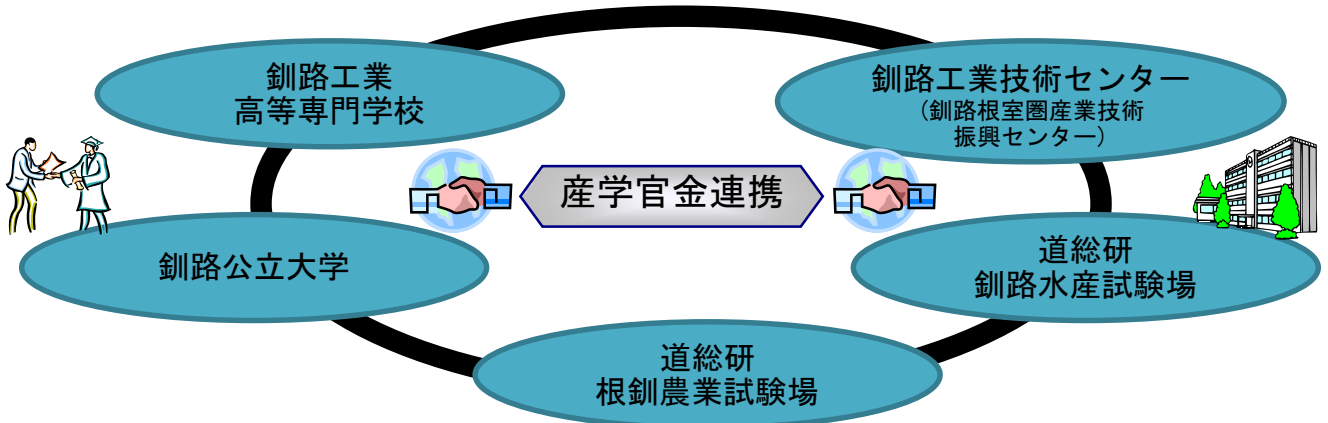
### 〔産学官金連携の主な取組〕

- 十勝地域19市町村が「バイオマス産業都市」に選定 (H25) され、十勝バイオマス構想を推進
- 国のフード特区関連事業を活用した「地場の農畜産物及び加工副産物からの新規機能性素材の開発」の実施 (H23～H25)
- 北海道宇宙科学技術創成センター (HASTIC)、大樹町、とち財団航空宇宙基地誘致期成会 (十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会 (～H27)) 及び北海道による「北海道の宇宙開発展」開催 (H26～)
- 帯畜大と帯広市による「フードバレーとち財団人材育成事業」の実施 (H24～)
- 十勝型アグリ・バイオクラスターの形成を目指した「とち財団ABCプロジェクト」の展開 (H21～H25)
- フードバレーとち財団推進協議会による「十勝人チャレンジ支援事業」の実施 (H25～)
- 産官学金労言連携の推進体制による「とち財団・イノベーション・プログラム」の実施 (H27～)
- 産学官金等による「ナチュラルチーズ共同熟成庫の建設・運営」の実施 (H27～)
- 6つの公的試験研究機関による「スクラム十勝シンポジウム2016」の開催 (H28)

～大学・高専や公設試等を核として、産学官金連携の拠点形成が進められつつある道内6地域における取組～



# 釧路地域



## 地域の特色を活かした 研究開発の推進

- 地域資源を活用した研究開発の推進
  - ・農林水産資源の高付加価値化に関する研究開発
  - ・食品機械に関する研究開発
- 釧路工業技術センター・釧路高専を核としたものづくり分野での研究開発の推進

## 連携推進のための基盤形成

- 産学官金の連携促進
  - ・釧路高専を中心とした連携体制の強化
  - ・釧路産業クラスター創造研究会による連携や事業化推進
  - ・中小機構北海道支部と地域の関係機関との業務連携による農商工連携等の支援
  - ・釧路工業技術センターによるプロジェクトの創出や事業化の支援

### 〔取組方針の策定や推進体制づくり〕

- 釧路環境エネルギー活用研究会設立 (H25)
- エステー(株)、(株)北都及び釧路総合振興局が包括連携協定締結 (H26)
- 釧路市と市内の商工会議所・商工会、信金、釧路公立大などによる「くしろ応援ファンド事業に係る連携及び協力に関する基本協定」締結 (H26)
- 釧路市、釧路公立大及び釧路信金による「釧路市における地場産品振興のあり方に関する研究会」設立 (H27)
- 釧路市が経産省の「地方版IoT推進ラボ」地域に選定 (H28)

### 〔産学官金連携の主な取組〕

- 民間と釧路総合振興局との連携協定に基づく「トドマツ利用促進研究会」の開催 (H26)
- 釧路市産業クラスター創造推進事業による研究開発、試作品開発、販路開拓等の支援 (H27)
- 「くしろ応援ファンド」活用による地域の新事業の展開 (H27～)
- 釧路工業技術センターなどによる「釧路地域鮮度保持技術評価検討会」開催 (H27)
- 釧路工業技術センターなどによる「くしろの地域資源を活用した木製品普及啓蒙」の支援 (H28)
- 地域企業情報を提供するホームページ「釧路産業情報ネットワーク」の運営
- 釧路工業技術センターにおける企業の研究開発・事業化支援

## VI 新戦略の今後の進め方

道は、新戦略推進状況を把握し、北海道科学技術審議会における調査、審議を踏まえて、施策を推進します。

「全道産学官ネットワーク推進協議会」や「産学官連携支援協議会」、更に平成28年度に立ち上げた「北のものづくりネットワーク」といったネットワーク組織を通じて、道内経済団体や大学、公設試、行政機関のそれぞれが適切な役割分担の下で、連携・協働して取組を推進します。

また、大学や高専、公設試等による産学官金の連携基盤が形成されつつある道内6地域において、地域懇談会を開催し、道内各地域における取組を推進します。

なお、推進状況については、道のホームページで公表します。

## I 基本的施策の平成28年度の実施状況及び平成29年度予算の概要

## 1 研究開発の充実及び研究成果の移転等の促進

## (1) 道内大学等を核とした研究開発拠点の形成

## 1-(1)-1

事業名	研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）・（H20年度～）
目的	北海道科学技術振興条例に基づき、本道の経済の活性化と自立的発展、安全で安心な生活基盤の創造及び環境と調和した社会の実現に資するため、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
事業の概要	・道民の科学技術に対する理解の増進に資する取組の推進、科学技術関連施策の推進体制の整備等 ・国の競争的資金を活用する研究開発プロジェクトの誘致等
実施主体	道
予算額	H29 2,739千円（H28 2,739千円）
前年度の実績	・条例の普及啓発（随時） ・国の地域イノベーション戦略推進地域に提案等
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 科学技術振興G

## 1-(1)-2

事業名	研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業）・（H16年度～）
目的	産学官の連携によって研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を目指す「リサーチ&ビジネスパーク」構想を推進する。
事業の概要	・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・中小機構が設置したインキュベーション施設におけるインキュベーションマネージャの配置及び入居者に対する賃料補助
実施主体	道
予算額	H29 15,105千円（H28 15,109千円）
前年度の実績	・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進に要する経費（負担金） ・インキュベーションマネージャの配置1名 ・入居者に対する賃料補助 16件
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

## 1-(1)-3

事業名	科学技術振興事業費補助金（地域イノベーション戦略支援事業費補助金）・（H24年度～H28年度）
目的	「北大リサーチ&ビジネスパーク」を核とした本道における健康科学・医療融合拠点の形成を進めるため、産学官連携による食・健康・医療関連分野の研究開発及びそのマネジメントに対して補助する。
事業の概要	国の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の総合調整機関である（公財）北海道科学技術総合振興センターが実施する、地域イノベーション戦略推進のための食・健康・医療関連分野の発展的研究、各種会議及び成果発表会等の支援を行う。
実施主体	国（文科省）、道、札幌市
予算額	H29 ー千円（H28 59,066千円）
前年度の実績	（公財）北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）に対して補助（地域イノベーション戦略支援事業補助金）
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

## 1-(1)-4

事業名	健康づくり・ヘルスケアサービス導入基盤構築促進事業・（H29年度～）
目的	本道における健康長寿関連産業への企業の参入を促進するため、ヘルスケアサービスに関するビジネス環境の実態把握や地域別健康データの調査・分析などを行い、ヘルスケアサービスの振興に向けた基盤構築を図る。
事業の概要	・本道におけるヘルスケアサービスの需要側のニーズや供給側の実態調査 ・道内の地域別の健康データの分析及び北海道における健康課題の把握、整理 ・上記調査結果を踏まえ、本道において実現可能性の高いヘルスケアサービスのビジネスモデルの提案
実施主体	道
予算額	H29 11,847千円
前年度の実績	無し
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

## 1-(1)-5

事業名	科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）・（H15年度～）
目的	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等、新産業の創出や地域産業の高度化などを図るとともに、産学官連携のコーディネート機能の普及及び産学官連携の基盤形成を促進する。
事業の概要	（公財）北海道科学技術総合振興センターが実施するイノベーション創出研究支援事業（スタートアップ研究補助金、発展・橋渡し研究補助金）及び地域産学官AI/IoT実証モデル事業への支援を行う。
実施主体	道
予算額	H29 40,669千円（H28 29,455千円）
前年度の実績	・スタートアップ研究補助金 12件 ・発展・橋渡し研究補助金 6件
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

## 1-(1)-6

事業名	研究開発推進事業費（航空宇宙関連推進費）・（H27年度～H28年度）
目的	航空宇宙関連研究・実験の拠点形成を目指すため、大学、企業等に対する研究開発や実験等の誘致に取り組むとともに、道内企業の航空宇宙産業への参入可能性等についての調査を行う。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実験等の推進 大学、研究機関、企業に対して誘致活動を実施</li> <li>・国の情報収集 所管省庁や関係団体への情報収集及び要望活動の実施</li> <li>・参入可能性調査 道外企業や業界団体等への参入事例等の調査、参入可能な道内企業や事業化の可能性のある大学の研究シーズの掘り起こしなどを実施</li> <li>・セミナーの開催 航空宇宙関連の国の政策や道内の研究開発の状況、市場動向や業界の最新の動きなどを紹介するセミナーを開催</li> </ul>
実施主体	道
予算額	H29 一千円（H28 7,000千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管省庁や関係団体への情報収集、道内施設紹介リーフレットの作成</li> <li>・参入可能性調査の実施</li> <li>・北海道航空宇宙セミナーの開催（帯広市）</li> </ul>
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G 経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業グループ

## 1-(1)-6 後継事業

事業名	研究開発推進事業費（航空宇宙産業創出推進費）・（H29年度～）
目的	道内企業の航空宇宙分野への参入を促進するため、企業と研究者等との意見交換の場を設置するとともに、セミナーの開催による情報発信や技術力向上の取組を支援する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催 航空宇宙関連の国の政策や道内の研究開発の状況、市場動向や業界の最新の動きなどを紹介するセミナーを開催</li> <li>・参入支援会議の開催 参入意欲のある企業と研究者等の意見交換の場を設置</li> <li>・産業技術指導の実施 参入意欲のある道内企業を対象に、道外先進企業の生産現場の見学や専門家派遣による技術指導を実施</li> </ul>
実施主体	道
予算額	H29 4,094千円
前年度の実績	無し
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G 経済部 産業振興局 産業振興課 ものづくり産業グループ

## 1-(1)-7

事業名	研究開発推進事業費（フロンティア分野研究開発推進費）・（H15年度～）
目的	フロンティア（宇宙・海洋）研究分野での研究開発を推進するため、宇宙関連の実験・研究等の促進、誘致や普及活動等を実施するNPO法人北海道宇宙科学技術創成センター（HASTIC）に対する支援等を行うとともに、フロンティア分野の研究開発動向を把握するため、国等の関係機関との情報収集に努めていく。
事業の概要	道内の宇宙科学技術をネットワーク化し、道内への宇宙関連の実験・研究の誘致活動などを行ってHASTICへの支援を行う。
実施主体	道
予算額	H29 1,524千円（H28 1,521千円）
前年度の実績	・HASTICへの補助
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(1)-8

事業名	高度技術産業集積活性化事業費（工業技術センター事業費）・（S59年度～）
目的	北海道立工業技術センターの管理運営を（公財）函館地域産業振興財団に指定管理者として行わせるとともに、試験・分析及び研究開発等の業務を当財団に委託する。 また、同センターの試験研究機器を整備するとともに、財団が実施する高度技術普及事業に助成することで、函館高度技術産業集積地域における新しい産業群の創出・育成を図る。
事業の概要	1 設備整備費（S59～） オージェ電子分光分析装置 2 運営事業費（S61～） (1) 工業技術センター研究開発・試験分析等業務委託 ～ 試験・分析業務、研究開発業務等 (2) 高度技術普及事業 ～ 技術相談事業、研修事業、技術情報提供事業、広報等事業 等 3 指定管理業務負担金（H18～）～（公財）函館地域産業振興財団（指定期間：H28～H29）
実施主体	（公財）函館地域産業振興財団
予算額	H29 248,542千円（H28 201,421千円）
前年度の実績	個別技術相談 390件、巡回技術相談 18回、研究開発 10テーマ
担当部課	G 経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援 G

1-(1)-9

事業名	食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）・（H6年度～）		
目的	道立オホーツク圏地域食品加工技術センター及び道立十勝圏地域食品加工技術センターの管理運営を（公財）オホーツク地域振興機構及び（公財）とかち財団に指定管理者として行わせるとともに、両財団が独自に行う試験研究や技術指導事業等を支援することにより両圏域の食品加工技術の高度化を図る。		
事業の概要	（業務概要等）		
	実施主体	業務・事業	概要
	北海道	施設の管理 試験分析事業	道立地域食品加工技術センターの管理・運営 企業等からの依頼による加工原料・製品等の試験・分析
	（公財）オホーツク地域振興機構	試験研究事業 技術指導事業	圏域の農水産物を原料とする加工食品の開発や製造技術の改良などの試験研究開発 圏域の企業等の技術力向上のため、総合的な技術指導活動
	（公財）とかち財団	情報提供事業 人材養成事業	センターの研究成果の発表やセンター業務及び技術情報等の提供 企業等の研究者・技術者の資質向上のため技術講習会を開催
実施方法	指定管理 両財団へ委託 道及び北見市、帯広市等による補助		
実施主体	（公財）オホーツク地域振興機構、（公財）とかち財団		
予算額	H29 113,289千円（H28 114,285千円）		
前年度の実績	区 分	オホーツク	十 勝
	試験研究	4テーマ	4テーマ
	技術指導		
	現地技術指導	59企業	104企業
	食品加工相談	490件	549件
担当部課	G 経済部 食関連産業室 食品産業 G		



(2) 北海道の特性を生かした研究開発の推進

1-(2)-1

事業名	総合研究機構運営支援費（運営費交付金）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の人員費や一般管理費、研究費等の業務運営に必要な経費の財源を措置する。
事業の概要	<p>&lt;地方独立行政法人北海道立総合研究機構の概要&gt;</p> <p>1 目的 農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行い、もって、道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与する。</p> <p>2 所在地 札幌市北区北19条西11丁目 北海道総合研究プラザ</p> <p>3 代表者 理事長 丹保 憲仁</p> <p>4 業務 ・農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発を行うこと          ・上記の業務に関する普及及び技術支援を行うこと          ・試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと</p> <p>5 体制</p>
実施主体	北海道立総合研究機構
予算額	H29 13,168,000千円 (H28 13,109,000千円)
前年度の実績	農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発の実施等
担当部課G	総合政策部 政策局 研究法人室 総合研究機構G

1-(2)-2 科学技術振興事業費補助金（地域イノベーション戦略支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）

1-(2)-3 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-5）

1-(2)-4

事業名	循環型社会推進費（バイオ燃料利活用普及促進事業費）・(H19年度～)
目的	道産バイオ燃料の利活用促進に向けた戦略会議の開催やセミナーの開催、普及啓発の実施により道内での地産地消の促進を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオ燃料普及戦略会議の開催</li> <li>・バイオ燃料、BDF普及啓発セミナーの開催</li> </ul>
実施主体	道
予算額	H29 279千円 (H28 358千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「BDF普及拡大セミナー」の開催（帯広市）</li> <li>・普及啓発資料（クリアファイル）の配付</li> </ul>
担当部課G	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 バイオマスG

1-(2)-5

事業名	循環型社会推進費（3R推進費（バイオマス利活用推進事業））・(H17年度～)
目的	道内のバイオマスを有効に利用するため、産学官が連携した北海道バイオマスネットワーク会議において、将来の事業化等を視野に入れた具体的な検討及び地域の先進的取組等の普及促進や人的交流・地域間交流の促進を通じて全道的なネットワークの構築を図るとともに、地域におけるバイオマス利活用の取組を促進・支援することにより地域ネットワークの構築を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道バイオマスネットワーク会議の運営（部会・フォーラム等の開催、メルマガ等発行）</li> <li>・各地域におけるバイオマスネットワーク会議の構築・運営</li> </ul>
実施主体	道
予算額	H29 655千円 (H28 837千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道バイオマスネットワーク会議総会及び事例報告検討会の開催（7月）</li> <li>・北海道バイオマスネットワーク・フォーラムの開催（2月）</li> <li>・普及・啓発部会、地域連絡部会、利用検討部会及び各部会ワーキンググループの開催（7～3月）</li> </ul>
担当部課G	環境生活部 環境局 循環型社会推進課 バイオマスG

## 1-(2)-6

事業名	循環型社会推進費（循環資源利用促進税事業費（リサイクル技術研究開発補助事業）・（19年度～）
目的	道内の事業者が事業化を前提に行う産業廃棄物の排出抑制、減量化又はリサイクルに係る研究開発に対し補助することにより、循環型社会の早期実現を図る。
事業の概要	事業化を前提に行われる産業廃棄物の排出抑制・減量化・リサイクルに係る研究開発に要する経費に対し補助。
実施主体	道
予算額	H29 43,269千円（H28 43,254千円）
前年度の実績	補助実績 4件 31,697千円
担当部課G	環境生活部環境局 循環型社会推進課 循環調整G（循環税SG）

## 1-(2)-7

事業名	大気汚染対策費（有害大気汚染物質モニタリング調査）・（H9年度～）
目的	大気汚染防止法に基づき、有害大気汚染物質のモニタリングを計画的に実施し、有害大気汚染物質による大気汚染の防止対策に資する。
事業の概要	全道各地を一般環境、固定発生源周辺、沿道に分けて、有害大気汚染物質を計画的に測定する。
実施主体	道
予算額	H29 980千円（H28 983千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	一般環境：千歳市 沿道：国道36号（千歳市）
担当部課G	環境生活部 環境局 環境政策課 環境保全G

## 1-(2)-8

事業名	大気汚染対策費（指定物質排出施設規制指導）・（H9年度～）
目的	人の健康に係る被害が生ずることを早急に防止する必要があるものとして、指定された指定物質について、排出施設の周辺の調査を行い、事業者に対する指導・勧告等を行う。
事業の概要	・指定物質排出施設周辺環境調査等 ・指定物質排出抑制対策調査
実施主体	道
予算額	H29 712千円（H28 713千円）
前年度の実績	ベンゼン排出施設周辺環境調査等：1施設、5地点、年4回
担当部課G	環境生活部 環境局 環境政策課 環境保全G

## 1-(2)-9

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（航空機騒音環境監視）・（S55年度～）
目的	道内の主要空港・飛行場から発生する航空機騒音を監視する。
事業の概要	空港周辺地域における航空機の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	H29 29千円（H28 30千円） ※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	道内2空港（釧路空港、札幌飛行場）に係る実態調査の実施
担当部課G	環境生活部 環境局 環境政策課 環境保全G

## 1-(2)-10

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（新幹線騒音環境監視）・（H29年度～）
目的	道内の新幹線鉄道騒音を監視する。
事業の概要	新幹線沿線地域の騒音実態を把握し、環境基準達成状況を監視する。
実施主体	道
予算額	H29 1,131千円
前年度の実績	無し
担当部課G	環境生活部 環境局 環境政策課 環境保全G

## 1-(2)-11

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（騒音・振動・悪臭対策）・（S55年度～）		
目的	工場・事業場等から発生する騒音、振動及び悪臭を防止する。		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音・振動・悪臭対策を推進するため、市町村の指導を行う。</li> <li>・悪臭防止法に基づく嗅覚測定法の導入のための基準の策定を行う。</li> </ul>		
実施主体	道		
予算額	H29 30千円	(H28 30千円)	※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振興局における市町村への指導助言</li> <li>・悪臭対策調査の実施</li> </ul>		
担当部課	環境生活部	環境局	環境政策課 環境保全G

## 1-(2)-12

事業名	騒音・振動・悪臭対策費（自動車騒音常時監視体制）・（H13年度～）		
目的	自動車騒音を常時監視する。		
事業の概要	騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の環境基準達成状況を把握するための体制整備を行う。		
実施主体	道		
予算額	H29 1,686千円	(H28 1,711千円)	※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価システムデータ整備（合計28市町）</li> <li>・システム用機器の整備</li> </ul>		
担当部課	環境生活部	環境局	環境政策課 環境保全G

## 1-(2)-13

事業名	化学物質対策費（ダイオキシン類対策）・（H10年度～）														
目的	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、ダイオキシン類による汚染状況を常時監視する。														
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気・水質・土壌における環境調査の実施</li> <li>・法対象施設のある事業場への立入検査の実施</li> </ul>														
実施主体	道														
予算額	H29 17,269千円	(H28 18,354千円)	※H22から一部を道総研に移行												
前年度の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大 気</th> <th>水質・底質</th> <th>地下水・土壌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境調査</td> <td>24検体</td> <td>3 検体</td> <td>16検体</td> </tr> <tr> <td>立入検査</td> <td>51事業場、44検体</td> <td>10事業場、2 検体</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				大 気	水質・底質	地下水・土壌	環境調査	24検体	3 検体	16検体	立入検査	51事業場、44検体	10事業場、2 検体	
	大 気	水質・底質	地下水・土壌												
環境調査	24検体	3 検体	16検体												
立入検査	51事業場、44検体	10事業場、2 検体													
担当部課	環境生活部	環境局	環境政策課 環境保全G												

## 1-(2)-14

事業名	公害対策受託調査費・（S48年度～）		
目的	公害対策の効果的な推進を図る。		
事業の概要	環境省からの水質汚濁、大気汚染、騒音、振動等に係る委託調査を実施する。		
実施主体	道		
予算額	H29 3,543千円	(H28 7,963千円)	※ H22から一部を道総研に移行
前年度の実績	水質関係：化学物質環境実態調査 大気関係：酸性雨モニタリング調査 その他：環境放射線等モニタリング調査 計3件		
担当部課	環境生活部	環境局	環境政策課 環境保全G

## 1-(2)-15

事業名	水質汚濁対策費（河川・海域等類型指定調査）・（S47年度～）		
目的	公共用水域の類型指定・変更（環境審議会諮問案件）のための基礎調査等		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類型指定見直し調査</li> <li>・環境基準未達成原因究明調査</li> </ul>		
実施主体	道		
予算額	H29 1,144千円	(H28 888千円)	
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基準未達成原因究明調査：網走湖</li> </ul>		
担当部課	環境生活部	環境局	環境政策課 環境保全G

## 1-(2)-16

事業名	選ばれるクリーン農産物ブランディング事業（H27年度～）
目的	環境との調和に配慮したクリーン農業の普及拡大を図るため、収量や品質を維持しながら化学肥料や化学合成農薬の使用を削減する栽培技術の開発と普及を推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携したクリーン農業の取組強化</li> <li>・エコファーマーの計画認定、助言指導</li> <li>・普及・研究・行政による指導チーム設置、現地検討会、農家研修会</li> <li>・現地実証ほの設置</li> <li>・北海道施肥ガイドの作成</li> <li>・耕種的防除と農薬散布を組み合わせた総合的防除技術による減農薬技術の開発</li> <li>・生産支援対策事業</li> <li>・流通・消費拡大対策事業</li> <li>・審査会等の開催</li> </ul>
実施主体	道、クリーン農業推進協議会
予算額	H29 6,175千円（H28 6,862千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・YES! clean集团の新規登録：2集团</li> <li>・総合的防除技術による減農薬栽培技術の開発：タマネギ小菌核病の気象情報による発生予測に基づいた効率的防除対策</li> </ul>
担当部課	農政部 食の安全推進局 食品政策課 クリーン・有機農業G

## 1-(2)-17

事業名	地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業・新産業創造事業）・（H16年度～） ※ 旧地域政策総合補助金
目的	地域課題の解決や地域活性化を目的として取り組まれる各種事業に対して、総合振興局長・振興局長が交付金を交付し、地域の創意と主体性に基づく地域の特性や優位性を生かした取組の促進を図る。
事業の概要	<p>地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造等のため、地域の産業づくりに向けた中小事業者等の取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規成長分野等創造事業</li> <li>・生活産業創出事業 等</li> </ul>
実施主体	中小企業者、中小企業団体、公益法人法に基づく公益法人、特例社団法人等、特定非営利活動法人、任意グループ（構成員の2分の1以上が前記の者で構成されているもの）
予算額	H29 4,200,000千円の内数（H28 4,150,000千円の内数）
前年度の実績	・新商品の事業化に必要な展示会・商談会等への参加
担当部課	総合政策部 地域創生局 地域政策課 地域政策G

## 1-(2)-18

事業名	先進的エネルギー関連技術開発支援事業・（H28年度～）
目的	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源、技術シーズを活用し、道内大学や公設試等と連携して行う先進的なエネルギー関連技術の研究開発を支援する。
事業の概要	<p>対象分野：スマートコミュニティ関連技術、リサイクル関連技術、省エネルギー関連技術</p> <p>補助額等：補助額上限10,000千円・補助対象経費の2/3以内（省エネルギー関連分野については3/4以内）、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（5件程度）</p>
実施主体	道内に主たる事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム
予算額	H29 50,386千円（H28 50,416千円）
前年度の実績	補助件数 5件
担当部課	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

## 1-(2)-19

事業名	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業・（H28年度～）
目的	道内の事業者が開発した積雪寒冷地特有の製品や技術を核として、複数事業者が連携し、それぞれの製品や技術を組み合わせた新しい製品開発を支援することにより、環境・エネルギー分野の道内へのプロジェクト誘致や道内企業の道外でのプロジェクトへの参画に向けた環境整備を図る。
事業の概要	<p>対象分野：スマートコミュニティ関連、リサイクル関連、省エネルギー関連</p> <p>補助額等：補助額上限10,000千円・補助対象経費の1/2以内、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定（1件程度）</p>
実施主体	道内の民間企業・団体等、またはこれらを含むコンソーシアム
予算額	H29 10,754千円（H28 11,412千円）
前年度の実績	補助件数 1件
担当部課	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

(3) 研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の推進

1-(3)-1 総合研究機構運営支援費（運営費交付金）（再掲・1-(2)-1）

1-(3)-2

事業名	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費（参入促進支援事業[ものづくり企業の技術力向上]）・（H28年度～）
目的	各分野への参入に向けて技術力のレベルアップが必要な企業に対し、企業のニーズや課題に対応した技術力の向上や人材の育成を地域のものづくり支援拠点やノーステック財団との連携体制により支援。
事業の概要	1 地域マネジメント事業 地域のものづくり企業支援マネージャーを各支援拠点に配置し、地域企業の技術水準を把握するとともに生産技術ニーズや設備保全ニーズの把握、対策の検討・改善等の実施により技術水準を底上げ 2 技術系人材育成事業 地域の特性や企業の技術ニーズに基づき、技術力の向上に必要な技術講習会を実施し、企業の技術的課題等にマッチする人材を育成
実施主体	道、産業支援機関（8機関）
予算額	H29 58,143千円（H28 58,143千円）
前年度の実績	ものづくり支援拠点に企業支援マネージャーを配置（7機関）
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

1-(3)-3

事業名	研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）・（H20年度～）
目的	北海道科学技術振興条例の趣旨を踏まえ、産学官連携による実践的な取組を地域ごとに展開し、地域の経済・社会の活性化を図るとともに、取組を効果的に推進するため、多様なネットワークの形成を促進する。
事業の概要	・道内6都市圏における産学官連携拠点形成の支援 ・食クラスター形成に向けた食関連プロジェクトの連携の強化 ・分野の異なるコーディネータ間の連携の強化 ・全道における産学間のネットワーク形成の推進
実施主体	道
予算額	H29 2,202千円（H28 2,208千円）
前年度の実績	・北海道コーディネータ・ネットワーク・フォーラムの開催（10月） ・全道産学官ネットワーク推進協議会の開催（11月） ・産学官連携支援協議会への支援（負担金1,400千円 セミナー等の開催 5地域）
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 産学官連携G

1-(3)-4

事業名	北海道技術・ビジネス交流会開催事業費負担金・（S62年度～）
目的	地場企業の受注機会拡大と技術力向上を図るため、道内の工業製品等を一堂に集めた展示会・交流商談会等の開催経費の一部を負担する。
事業の概要	1 北海道技術・ビジネス交流会の概要 (1) 名称 第31回北海道技術・ビジネス交流会 (2) 開催時期 平成29年11月予定（2日間） (3) 開催場所 アクセスサッポロ (4) 入場目標 20,000人 (5) 展示規模 屋内5,000㎡、屋外：2,400㎡ (6) 事業主体 北海道技術・ビジネス交流会実行委員会
実施主体	道
予算額	H29 720千円（H28 720千円）
前年度の実績	・来場者数 20,417名 ・出展者数 354者（道内企業294社、道外企業43社、試験研究機関417機関）
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

1-(3)-5 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(1)-2）

1-(3)-6 科学技術振興事業費補助金（地域イノベーション戦略支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）

1-(3)-7 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-5）

1-(3)-8 高度技術産業集積活性化事業費（再掲・1-(1)-8）

1-(3)-9

事業名	リサイクル産業振興対策費・(H16年度～)
目的	本道における新たなリサイクル産業の創出を図るとともに、循環型社会の形成を推進するため、試作段階にあるリサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援、産学官連携による協議検討等を実施する。
事業の概要	<p>1 リサイクル産業創出事業          中小企業等が行う産業廃棄物リサイクルの事業化に向けた調査研究（実証実験や回収システム構築のための市場調査）や事業実施に当たっての課題解決のための取組に対する補助          補助限度額 5,000千円（補助率3/4以内（大企業1/2以内））、6件程度</p> <p>2 リサイクル産業振興事業          (1) 成果発表          (2) 事業化促進会議（構成：学識者、リサイクル関連企業、支援機関、行政機関）          (3) リサイクルポート活用及びリサイクルポート推進協議会への参加</p>
実施主体	道内に事務所を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム
予算額	H29 30,597千円（H28 30,631千円）
前年度の実績	<p>1 リサイクル産業創出事業          補助件数 4件</p> <p>2 リサイクル産業振興事業          (1) 成果発表会          (2) 事業化促進会議          ・全体会議（札幌）          ・廃石こうボードの高効率リサイクル事業化WG（札幌）          (3) リサイクルポート活用促進          ・全国リサイクルポート推進協議会総会（東京）          ・リサイクルポートセミナー（東京）</p>
担当課	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-10

事業名	食品製造業の人材育成事業（戦略産業雇用創造プロジェクト事業費）・(H28年度～)																					
目的	地域資源を有効活用した食品開発・販売に取り組むマーケティング人材育成を道内各地で実施するほか、北海道ブランドとして可能性が高い道産ワインの更なる品質向上を図るため、ワイン造りに携わる者に、醸造やマーケティング手法等を修得する機会を設ける。																					
事業の概要	<p>1 地域食マーケティング人材育成事業</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 人材育成研修</td> <td>マーケティング手法を活用した自社商品の商品力向上の取組に併せて、当該地域特有の資源を有効に活用しつつ、食と観光の連携などの視点を組み入れた「地域食マーケティング」を実践する人材の育成研修を実施</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域ワークショップ</td> <td>地域食マーケティング人材と食及び食に関わりの深い「観光」や「まちづくり」に関係する地域関係者とが連携し、地域食マーケティング人材が中心となり地域資源を活かし、地元で愛され、観光客等にも、地元として自信を持ってお勧めできる地元自慢の商品にするための方策を検討</td> </tr> <tr> <td>(3) 全道成果発表会</td> <td>全道各地で実施する「地域食マーケティング人材育成」研修の取組成果報告会を開催し、各地域相互の連携・競争による取組の磨き上げ</td> </tr> </table> <p>2 道産ワインレベルアップ事業</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">道産ワイン品質強化研修</td> <td>高品質ブドウ生産力レベルアップセミナー</td> <td>高品質なブドウ栽培技術の習得について、道内・道外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーを実施</td> </tr> <tr> <td>醸造技術レベルアップセミナー</td> <td>醸造技術の習得について、道内・道外・海外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーや醸造技術の実践演習を実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">道産ワインプロモーション</td> <td>ワインマーケティングセミナー</td> <td>流通の専門家等による商品開発や販路拡大に関する事業者等へのセミナーを実施</td> </tr> <tr> <td>首都圏等での事業者向け道産ワインプロモーション</td> <td>首都圏の商談会や国際イベント等での道産ワインの紹介等の実践によるプレゼンの実施</td> </tr> <tr> <td>首都圏等での消費者向けセミナー</td> <td>百貨店等で開催される北海道物産展、ワインフェア等と連動し、消費者に道産ワインの魅力を伝えるプレゼンの実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道産ワインプレゼンテーション</td> <td>道産ワインナリールと連携し、道外客等に対する道産ワインのプレゼンテーション研修を実施</td> </tr> </table>	(1) 人材育成研修	マーケティング手法を活用した自社商品の商品力向上の取組に併せて、当該地域特有の資源を有効に活用しつつ、食と観光の連携などの視点を組み入れた「地域食マーケティング」を実践する人材の育成研修を実施	(2) 地域ワークショップ	地域食マーケティング人材と食及び食に関わりの深い「観光」や「まちづくり」に関係する地域関係者とが連携し、地域食マーケティング人材が中心となり地域資源を活かし、地元で愛され、観光客等にも、地元として自信を持ってお勧めできる地元自慢の商品にするための方策を検討	(3) 全道成果発表会	全道各地で実施する「地域食マーケティング人材育成」研修の取組成果報告会を開催し、各地域相互の連携・競争による取組の磨き上げ	道産ワイン品質強化研修	高品質ブドウ生産力レベルアップセミナー	高品質なブドウ栽培技術の習得について、道内・道外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーを実施	醸造技術レベルアップセミナー	醸造技術の習得について、道内・道外・海外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーや醸造技術の実践演習を実施	道産ワインプロモーション	ワインマーケティングセミナー	流通の専門家等による商品開発や販路拡大に関する事業者等へのセミナーを実施	首都圏等での事業者向け道産ワインプロモーション	首都圏の商談会や国際イベント等での道産ワインの紹介等の実践によるプレゼンの実施	首都圏等での消費者向けセミナー	百貨店等で開催される北海道物産展、ワインフェア等と連動し、消費者に道産ワインの魅力を伝えるプレゼンの実施		道産ワインプレゼンテーション	道産ワインナリールと連携し、道外客等に対する道産ワインのプレゼンテーション研修を実施
(1) 人材育成研修	マーケティング手法を活用した自社商品の商品力向上の取組に併せて、当該地域特有の資源を有効に活用しつつ、食と観光の連携などの視点を組み入れた「地域食マーケティング」を実践する人材の育成研修を実施																					
(2) 地域ワークショップ	地域食マーケティング人材と食及び食に関わりの深い「観光」や「まちづくり」に関係する地域関係者とが連携し、地域食マーケティング人材が中心となり地域資源を活かし、地元で愛され、観光客等にも、地元として自信を持ってお勧めできる地元自慢の商品にするための方策を検討																					
(3) 全道成果発表会	全道各地で実施する「地域食マーケティング人材育成」研修の取組成果報告会を開催し、各地域相互の連携・競争による取組の磨き上げ																					
道産ワイン品質強化研修	高品質ブドウ生産力レベルアップセミナー	高品質なブドウ栽培技術の習得について、道内・道外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーを実施																				
	醸造技術レベルアップセミナー	醸造技術の習得について、道内・道外・海外から講師を招き、研究機関等との連携によりセミナーや醸造技術の実践演習を実施																				
道産ワインプロモーション	ワインマーケティングセミナー	流通の専門家等による商品開発や販路拡大に関する事業者等へのセミナーを実施																				
	首都圏等での事業者向け道産ワインプロモーション	首都圏の商談会や国際イベント等での道産ワインの紹介等の実践によるプレゼンの実施																				
	首都圏等での消費者向けセミナー	百貨店等で開催される北海道物産展、ワインフェア等と連動し、消費者に道産ワインの魅力を伝えるプレゼンの実施																				
	道産ワインプレゼンテーション	道産ワインナリールと連携し、道外客等に対する道産ワインのプレゼンテーション研修を実施																				
実施主体	道																					
予算額	H29 75,137千円（H28 75,608千円）																					
前年度の実績	<p>1 地域食マーケティング人材育成事業          ・人材育成研修「地域フード塾」30名修了（道内研修3回（地域研修2回を含む）、道外研修1回）          ・地域ワークショップ（20回）及び成果発表会の開催</p> <p>2 道産ワインレベルアップ事業          ・人材育成研修「北海道ワインアカデミー」21名修了          ・道内外での道産ワインプロモーション研修等の実施</p>																					
担当課	経済部 食関連産業室 食クラスターG																					

1-(3)-11 食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)

(再掲・1-(1)-9)

1-(3)-12

事業名	中小企業競争力強化促進事業費・(H20年度～)																					
目的	産業構造の高度化による自立した経済構造への転換に資するよう、中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、当該支援の効果的実施のため、道が金融機関等との連携協力体制を強化する。																					
事業の概要	中小企業競争力強化促進事業費補助金																					
	事業	事業内容	対象経費	助成率	限度額	期間																
	マーケティング支援事業	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの各種市場調査や展示会・商談会への出展に係る経費に対する補助	出展料、滞在費、展示工事費、交通費、市場調査委託費等	1/2以内	200万円	単年度																
	アドバイザー等招へい支援事業	新分野・新市場進出等を目指した技術開発や生産管理、マーケティングなどの専門アドバイザーやコンサルタントの招へいに要する経費に対する補助	滞在費、交通費、報酬	1/2以内	100万円	11日～1年以内																
	産業人材育成支援事業	人材養成のために行う先進企業、研修機関等への従業員等の派遣に要する経費の助成(一般分、大学院派遣分)	滞在費、交通費、入学料、授業料	1/2以内	50万円	一般分:30日～1年以内、大学院派遣分:単年度																
	産学連携等研究開発支援事業	中小企業者を1/2以上とするグループによる加工組立型工業・基盤技術産業・IT産業・パイオ産業・環境産業・食品工業に関する新分野・新市場進出等を目指した研究開発に対する補助。助成期間は2年間とする。(産学連携や異業種連携による共同研究に限る)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、特許実施費、先行技術調査費、人件費等	1/2以内	1,200万円	単年度																
	市場対応型製品開発支援事業	新分野・新市場進出等を目指した商品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査等に要する経費に対する補助(市場調査等のみを行う場合を除く)	原材料・副材料費、治具・工具費、技術導入費、人件費(SE等:ITのみ)、特許実施費、先行技術調査費、出展料、市場調査委託費等	1/2以内	300万円(うち市場調査等200万円)	単年度																
実施主体	道、(公財)北海道中小企業総合支援センター																					
予算額	H29 27,253千円 (H28 27,313千円)																					
前年度の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マーケティング支援事業</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー等招へい支援事業</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>産業人材育成支援事業</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	件数	マーケティング支援事業	14	アドバイザー等招へい支援事業	0	産業人材育成支援事業	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産学連携等研究開発支援事業</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>市場対応型製品開発支援事業</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	件数	産学連携等研究開発支援事業	1	市場対応型製品開発支援事業	3	計	19
事業名	件数																					
マーケティング支援事業	14																					
アドバイザー等招へい支援事業	0																					
産業人材育成支援事業	1																					
事業名	件数																					
産学連携等研究開発支援事業	1																					
市場対応型製品開発支援事業	3																					
計	19																					
担当部課	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画G																					

1-(3)-13

事業名	北海道中小企業応援ファンド・(H20年度～)					
目的	地域の産業資源や事業シーズなどを活用した新たな産業の創出するとともに、経営革新の取組を促進し、道内における事業化への取組を加速することにより、地域経済の自立化・継続的発展を促進する。					
事業の概要	ファンドの運用益を活用した地域資源等を活用した取組等への助成 ～ファンド規模:100.2億円 助成規模:146,000千円程度					
実施主体	(公財)北海道中小企業総合支援センター					
予算額	H29 - (H28 -) ※ H20道予算 8,200,000千円					
前年度の実績	41件の事業への新規助成を採択					
担当部課	経済部 産業振興局 産業振興課 産業企画G					

1-(3)-14

事業名	農商工連携型地域中小企業応援ファンド貸付金・(H21年度～)					
目的	農林漁業者と小規模事業者等の互いの経営支援を活用した「農商工連携」による新商品・新サービスの開発の取組を促進するため、農商工連携ファンドを組成し、地域経済の自立的・継続的発展を促進する。					
事業の概要	ファンドの運用益を活用した農商工連携の取組等への助成 ～ファンド規模:25.04億円 新規助成規模:53,000千円程度					
実施主体	北海道商工会連合会					
予算額	H29 - (H28 -) ※ H21道予算 2,100,000千円					
前年度の実績	5件の事業への新規助成を採択					
担当部課	経済部 食関連産業室 食クラスターG					

1-(3)-15 先進的エネルギー関連技術開発支援事業

(再掲・1-(2)-18)

1-(3)-16

事業名	先進的エネルギー関連製品開発支援事業・(H28年度～)
目的	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源、技術シーズを活用し、先進的なエネルギー関連技術の製品化など、環境産業の振興に資する製品開発(実証事業、市場調査)を支援する。
事業の概要	対象分野: スマートコミュニティ関連技術、リサイクル関連技術、省エネルギー関連技術 補助額等: 補助額上限3,000千円・補助対象経費の2/3以内(省エネルギー関連分野については3/4以内)、公募の上、有識者会議の意見を踏まえ認定(3件程度)
実施主体	道内に主たる事務所等を有する法人または当該法人を含むコンソーシアム
予算額	H29 9,236千円 (H28 9,256千円)
前年度の実績	補助件数 1件
担当部課G	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-17

事業名	環境産業販路確立総合対策事業・(H28年度～)
目的	道内環境産業と道外企業との企業間連携による事業化に向けたコーディネートを行うとともに、道外展示会への出展、成果発表会やプレゼンマッチングを開催することにより、効果的なPRを実施し、事業化の促進や新規販路の開拓・拡大を目指す。
事業の概要	・環境・エネルギー分野の技術・製品動向等調査と、事業化に向けたコーディネートの実施 ・道外展示会(ENE X 2018)への出展(道内環境産業関連企業で構成する北海道ブースとしての出展) ・成果発表・マッチング会(札幌市内1回)、プレゼンマッチング(東京都内1回)
実施主体	道
予算額	H29 13,042千円 (H28 13,042千円)
前年度の実績	・道外企業との企業間連携の可能性調査と、事業化に向けたコーディネートの実施 ・道外展示会(ENE X 2017)への出展(東京都内1回) ・成果発表・マッチング会(札幌市内1回)、プレゼンマッチング(東京都内1回)
担当部課G	経済部 産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業G

1-(3)-18 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業

(再掲・1-(2)-19)

1-(3)-19

事業名	日本海ニシン栽培漁業定着事業費・(H26年度～)
目的	日本海南部海域におけるニシン資源の増大を図るため、地域が主体となっていく種苗生産・放流などの取組を行い、自立した種苗放流体制の確立を目指す。
事業の概要	町村や漁協が主体となった種苗・放流体制を確立するため、地域が行う種苗生産・放流(後志南部:40万尾規模、檜山:100万規模)の取組に対する支援を行う。
実施主体	道、檜山管内水産振興対策協議会、後志南部地域ニシン資源対策協議会
予算額	H29 11,325千円 (H28 12,737千円)
前年度の実績	・地域が行う種苗生産・放流(後志南部:40万尾規模、檜山10万尾規模)の取組に対する支援を実施。
担当部課G	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G

1-(3)-20

事業名	ナマコ栽培漁業推進事業費・(H26年度～H28年度)
目的	ナマコ資源の増大を図るため、海中中間育成手法の開発による大型種苗の放流数の増加を目指す。
事業の概要	ナマコ資源の増大に向け、放流効果の高い大型種苗の放流数を増加させるため、漁港などの静穏域を活用した、陸上での中間育成に代わる安価で効率的な中間育成手法の開発を行う。
実施主体	道
予算額	H29 一千円 (H28 1,815千円)
前年度の実績	・2地区で稚ナマコの海中中間育成技術開発を実施(せたな町、鹿部町)
担当部課G	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G



## 1-(3)-20 後継事業

事業名	ナマコ栽培漁業普及指導事業費・(H29年度～)
目的	ナマコ資源の増大を図るため、海中中間育成手法を開発して、これを全道に普及する。
事業の概要	ナマコ資源の増大に向け、放流効果の高い大型種苗の放流数を増加させるため、漁港などの静穏域を活用した、陸上での中間育成に代わる安価で効率的な中間育成手法の開発を進めているが、着底稚仔から小型種苗を育成するための技術が開発されていないことから、この技術を開発し、海中での中間育成技術を確立して普及を図る。
実施主体	道
予算額	H29 1,633千円
前年度の実績	無し
担当部課G	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G

## 1-(3)-21

事業名	藻場機能回復モデル構築事業費・(H27年度～)
目的	コンブ等で形成される藻場は、魚の生息場所やウニ・アワビの餌料として漁業に重要な役割を果たしているが、日本海海域は磯焼けにより藻場が減少している。このため、これまで開発した磯焼け対策をもとに運用コストを含めた藻場機能の回復モデルの構築により漁業資源の増大を図り、持続的な漁家経営基盤を確保することで日本海沿岸における漁村集落の持続的な発展を図る。
事業の概要	磯焼け海域の藻場の回復を図るため、漁業者自らが取り組む簡易で効果的なモデル手法を確立し、全道への普及を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・密度管理したウニの有効利用</li> <li>・着定基質の劣化対策</li> <li>・温暖化による高水温対策</li> <li>・磯焼け対策連絡会議の開催</li> </ul>
実施主体	道
予算額	H29 2,912千円 (H28 4,000千円)
前年度の実績	・磯焼け地域のウニの有効利用を図ることや、漁業者による実施が可能な基質設置手法の検討を行った。 ・H29.1.20に札幌市において、効果的な磯焼け対策の検討をテーマに磯焼け対策連絡会議を開催した。
担当部課G	水産林務部 水産局 水産振興課 栽培・研究G

## 1-(3)-22

事業名	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費・(H23年度～)
目的	エゾシカの生息数は依然として高い水準で推移し、その森林被害は道内全域に拡大していることから、これまで取り組まれてきた森林内でのモデル的な捕獲対策等を参考に、各地域の環境やニーズに即した捕獲対策を加速化させ、森林被害の軽減を図る。
事業の概要	1 地域のニーズに即した森林内の捕獲に対する資材費等への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生体捕獲対策：簡易型の囲いワナの設置への支援</li> <li>・銃猟捕獲対策：効率的に捕獲するための誘引資材の設置への支援</li> </ul> 2 広域かつ計画的な捕獲及び行動把握調査に要する経費への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急捕獲等実践事業：  広域かつ計画的な捕獲事業の計画策定、捕獲結果の検証等のモデル的实施</li> <li>・捕獲強化のための行動把握事業：  GPS首輪・自動撮影カメラ等による行動把握事業の計画策定、調査のモデル的实施</li> </ul>
実施主体	1 市町村、森林所有者、森林組合等 2 広域協議会
予算額	H29 8,731千円 (H28 2,181千円)
前年度の実績	1 地域のニーズに即した森林内の捕獲に対する資材費等への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生体捕獲対策：1件</li> </ul> 2 広域かつ計画的な捕獲及び行動把握調査に要する経費への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急捕獲等実践事業：2件</li> </ul>
担当部課G	水産林務部 林務局 森林整備課 保護種苗G

## 1-(3)-23

事業名	道有林エゾシカ緊急対策事業費・(H23年度～)
目的	エゾシカによる農林業被害に対して、道では森林所有者として防除対策を中心に取り組んできたところであるが、依然として高い水準の生息頭数となっており、農林業被害の軽減を図るためには生息数を減少させる必要がある。このため、緊急対策期間(H22～26年度)での取組や成果を踏まえ、新たに確立した管理型捕獲手法(モバイルカリング)の実践などのための環境整備(除雪)を実施する。
事業の概要	・道有林内におけるエゾシカ捕獲率向上のための捕獲環境の整備(林道等の除雪)
実施主体	道
予算額	H29 23,208千円 (H28 23,208千円)
前年度の実績	・道有林内におけるエゾシカ捕獲率向上のための捕獲環境の整備(林道等の除雪)
担当部課G	水産林務部 森林環境局 道有林課 道有林整備G

## 2 道における試験研究等の推進

2-1 総合研究機構運営支援費(運営費交付金) (再掲・1-(2)-1)

2-2 選ばれるクリーン農産物ブランディング事業 (再掲・1-(2)-16)

2-3

事業名	きた住まいる普及推進事業費(「きた住まいる」普及展開支援事業)
目的	省エネ性能、耐久性能を確保しながら、多様化するユーザーのニーズにも対応した良質な住まいを安心して取得し、維持管理できる環境の形成を目指して、「きた住まいる」の普及推進を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「きた住まいる」制度の課題や共同住宅への普及に向けた課題を整理、きた住まいる推進会議の運営支援</li> <li>・きた住まいるメンバーに対する技術情報の提供、技術相談、現地指導などの技術支援</li> <li>・セミナー等への講師派遣、イベント等の開催支援、普及資料作成などに係る支援</li> </ul>
実施主体	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部・北方建築総合研究所
予算額	H29 一千円 (H28 4,000千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「きた住まいる」の普及に関する企画、資料作成及び技術情報の提供</li> <li>・各種セミナー等の開催、技術指導、協力等</li> </ul>
担当部課	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画G

2-4

事業名	民間住宅等関連事業推進費(地域の住宅づくりに対する技術支援調査研究・空き家対策における市町村支援業務ほか)
目的	子どもから高齢者、障がい者まですべての人が安全に安心して暮らせる住まい・環境の形成を目指し、地域住民への住まい、防災、安全安心に関する情報提供をするための各種取組を行う。 また、住宅市場拡大に対応した技術者を育成し、高断熱・高気密をはじめとした本道の高い住宅技術や景観形成に配慮した建築技術と、人材育成による住宅産業の振興及び省エネ住宅に係る技術者の育成や省エネ住宅の普及推進、販路拡大を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の住宅づくりの動向の整理、住宅づくりに係る目標像のあり方検討、市町村・事業者に対する技術支援</li> <li>・空き家対策に係る情報収集・分析、特定空き家等の判断基準に関する技術支援</li> </ul>
実施主体	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部・北方建築総合研究所
予算額	H29 13,200千円 (H28 7,230千円)
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の住宅づくりの動向整理、今後の目指すべき住宅づくりに係る目標像のあり方検討、市町村・事業者に対する技術支援</li> <li>・空き家対策における情報収集・分析、技術的支援</li> </ul>
担当部課	建設部 住宅局 建築指導課 建築企画G

2-5

事業名	住宅・建築物耐震改修等事業費(耐震改修促進施策に関する調査研究業務)
目的	震前・震後における安全対策に係る施策等の普及推進を図るとともに、既存木造住宅の耐震性評価に関する研究を行う。
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 北海道耐震改修促進計画に関する業務             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)本道の地域特性を踏まえた既存木造住宅の耐震性評価に関する研究</li> <li>(2)北海道耐震改修促進計画の施策に基づく普及業務</li> </ol> </li> <li>2 応急危険度判定に関する業務             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)応急危険度判定コーディネーター活動実施支援に関する調査研究業務</li> <li>(2)応急危険度判定活動に関する技術指導業務</li> </ol> </li> </ol>
実施主体	道
予算額	H29 3,300千円 (H28 3,300千円)
前年度の実績	北海道耐震改修促進計画に関する業務及び応急危険度判定に関する業務を委託
担当部課	建設部 住宅局 建築指導課 建築安全推進G

2-6

事業名	原子力環境安全対策費(原子力環境センター試験研究事業)
目的	泊原子力発電所周辺地域の振興を図るため、主要産業である農業、漁業の発展に資する試験研究を実施する。
事業の概要	・果菜類等の栽培技術、水産資源維持増大等に関する地域ニーズを踏まえた研究の実施
実施主体	道
予算額	H29 4,706千円 (H28 4,706千円)
前年度の実績	一般試験研究実施課題 5課題
担当部課	総務部 危機対策局 原子力安全対策課 環境安全G

2-7

事業名	文化振興事業費（北海道博物館試験研究費）
目的	道内の博物館等施設の中心的役割を果たす機関として、北海道の自然や歴史、生活文化などに関する専門的な調査研究を実施する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記念館が収集し、保管し、展示する資料に関する専門的な調査研究</li> <li>・記念館資料の保管及び展示等に関する研究</li> <li>・記念館資料をより総合化するための分野別研究</li> </ul>
実施主体	道
予算額	H29 15,004千円（H28 15,004千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般試験研究実施課題 10課題</li> <li>・外部資金活用研究実施課題 17課題</li> </ul>
担当部課	環境生活部 文化・スポーツ局 文化振興課 文化G

2-8

事業名	文化振興事業費（北海道博物館事業費）
目的	アイヌ文化の継承と発展に寄与するため、アイヌ文化の総合的な調査研究等を推進する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史、言語、芸術、生活技術に関する現地調査及び資料の所在調査、収集、整理分析</li> </ul>
実施主体	道
予算額	H29 766千円（H28 766千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般試験研究実施課題 8課題</li> </ul>
担当部課	環境生活部 文化・スポーツ局 文化振興課 文化G

2-9

事業名	衛生研究所試験研究費
目的	地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、北海道における科学的かつ技術的中核機関として、関係行政部局及び保健所等と緊密な連携の下、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行う。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道民の公衆衛生の向上や健康危機管理対策に寄与することを目的とした試験研究</li> <li>・民間企業等と連携し、それぞれが開発・蓄積しているノウハウを持ち寄り、相乗的な成果を得る共同研究。</li> <li>・財団等が公募方式により実施する研究開発制度を活用した試験研究</li> <li>・国及び企業等民間からの要請による研究開発</li> <li>・各種企業や市町村等からの依頼による試験、検査、分析等</li> <li>・試験研究で使用する備品の整備、更新</li> <li>・研究職員の研究開発能力の養成及び技術向上のための客員研究員の招聘、他の試験研究機関等への研究職員の派遣</li> </ul>
実施主体	道
予算額	H29 23,904千円（H28 23,211千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般試験研究実施課題 12課題</li> <li>・民間等共同開発研究費 1課題</li> <li>・外部資金活用研究実施課題 12課題</li> <li>・受託試験研究 2課題</li> <li>・依頼試験 512件</li> <li>・試験研究用備品 3品</li> <li>・試験研究機能強化推進事業 客員研究員招聘 0件、研究職員研修 3件</li> </ul>
担当部課	保健福祉部 健康安全局 地域保健課 地域保健G

### 3 産学官金等の協働の促進

- 3-1 研究開発推進事業費（リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費）（再掲・1-(1)-2）
- 3-2 科学技術振興事業費補助金（地域イノベーション戦略支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-3）
- 3-3 科学技術振興事業費補助金（研究開発支援事業費補助金）（再掲・1-(1)-5）
- 3-4 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-3）
- 3-5 循環型社会推進費（3R推進費（バイオマス利活用推進事業））（再掲・1-(2)-5）
- 3-6 高度技術産業集積活性化事業費（再掲・1-(1)-8）
- 3-7 食品製造業の人材育成事業（戦略産業雇用創造プロジェクト事業費）（再掲・1-(3)-10）

- 3-8 食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（再掲・1-(1)-9）
- 3-9 中小企業競争力強化促進事業費（再掲・1-(3)-12）
- 3-10 先進的エネルギー関連技術開発支援事業（再掲・1-(2)-18）
- 3-11 環境産業販路確立総合対策事業（再掲・1-(3)-17）

3-12

事業名	産総研や全国公設試等からなる産業技術連携推進会議への参加
目的	公設試相互、公設試と(独)産業技術総合研究所との協力体制を強化し、機関相互の試験研究を効果的に推進するとともに、企業等への技術支援を通じて、北海道の産業技術力の強化を図り、もって本道産業の発展及びイノベーションの創出に貢献する。
事業の概要	北海道地域産業技術連携推進会議等への出席
実施主体	事務局：北海道経産局
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G、道工試、食加研、地質研、北総研、林産試、工技センター、地域食加技

4 知的財産の創造、保護及び活動

4-1

事業名	研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）・(H17年度～)
目的	新技術の創造と新産業の創出を図るため、知的財産を創造し、適切に保護するとともに積極的に活用する「知的創造サイクル」を本道において確立する。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的財産戦略本部の開催（北海道経済産業局との共同設置）</li> <li>・地域版ワンストップサービス体制の構築</li> <li>・地域における知的財産の活用を促進</li> <li>・「新・北海道知的財産戦略推進方策」の周知</li> <li>・道有特許等の維持管理</li> <li>・北海道中小企業総合支援センター事業費補助</li> </ul>
実施主体	北海道経産局、道
予算額	H29 741千円（H28 876千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知的財産戦略本部 幹事会（2回）</li> <li>・知財に関するセミナー開催（札幌市）</li> </ul>
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

4-2

事業名	研究開発推進事業費（知的所有権センター事業費）・(H9年度～)
目的	道内中小企業等に対し、開放特許等の流通を支援することにより、新事業、新産業の創出を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等の開放特許の活用を促進する北海道知的所有権センターを運営。</li> <li>・特許等の流通に関する普及・啓発活動、情報提供</li> <li>・企業・大学が保有する開放特許等の導入支援</li> </ul>
実施主体	一般社団法人北海道発明協会
予算額	H29 7,500千円（H28 7,500千円）
前年度の実績	・特許流通支援事業 企業訪問来訪指導247件、企業訪問等478件、特許流通成約 0件
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

4-3

事業名	北海道発明協会連合会負担金・(H13年度～)
目的	本道で唯一の発明奨励団体である北海道発明協会連合会の活動を支援する。
事業の概要	連合会規約に基づき、道は連合会の賛助会員として事業費の一部を負担。
実施主体	北海道発明協会連合会
予算額	H29 370千円（H28 370千円）
前年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発明、特許等に関する出願手続、企業化、補助制度、紛争処理等の相談指導</li> <li>・地方説明会の実施、広報誌「発明北海道」の作成（毎月1,300部）</li> <li>・北海道地方発明表彰の実施（札幌市開催）</li> <li>・地方発明団体との連絡調整（札幌、小樽、旭川、函館、帯広発明協会等）</li> <li>・少年・少女発明クラブの育成・指導</li> </ul>
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

## 5 科学技術を支える人材の育成・確保及び科学技術コミュニケーション活動の促進

### (1) 科学技術を支える人材の育成・確保

#### 5-(1)-1

事業名	研究開発推進事業費（科学技術ふれあい推進事業費）・(H12年度～)
目的	本道の未来を担う子どもたちが科学を身近に体験し学ぶ機会を提供することにより、保護者も含め広く道民の科学技術に対する意識・関心の高揚を図る。
事業の概要	「サイエンスパーク」の開催（札幌圏、夏休期間） ・参加機関 北海道博物館、衛生研究所、北海道立総合研究機構（中央農業試験場、花・野菜技術センター、中央水産試験場、さけます・内水面水産試験場、林業試験場、林産試験場、工業試験場、食品加工研究センター、環境科学研究センター、地質研究所、北方建築総合研究所）、国、大学、道内試験研究機関、民間企業等 ・試験研究機関の研究成果を生かし、科学を身近に感じることができる体験コーナーのほか、展示コーナー、ステージショーなど ・参集範囲～小学生を中心とした一般道民
実施主体	道、(地独)北海道立総合研究機構
予算額	H29 1,050千円 (H28 850千円)
前年度の実績	「サイエンス・パーク」の開催（7月）
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 知的財産G

#### 5-(1)-2

事業名	若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業・(H28年度～)
目的	若年者等のU・Iターンを促進するため、インターネットにより求人・求職情報の提供を行うとともに、大都市圏の大学の就職相談会や民間就職説明会において、道内の求人情報などを提供する。
事業の概要	・インターネットシステムの運営（求人・求職情報登録、マッチング支援） ・大学就職相談会への参加（道内求人情報等を提供） ・民間就職説明会への参加（道内求人情報等を提供）
実施主体	道
予算額	H29 11,385千円 (H28 19,421千円)
前年度の実績	・システム登録（求人企業：433社、求職者：283人） ・大学U・Iターン就職相談会参加：首都圏：13大学（相談40人）、関西圏7大学（相談32人） ・民間就職説明会参加：東京都2回（相談：92人）、大阪市1回（相談：30人）
担当部課G	経済部 労働政策局 雇用労政課 人材誘致G

#### 5-(1)-3

事業名	産業人材育成費（次世代人材職業体験推進事業費）・(H21年度～)
目的	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。
事業の概要	・修学旅行や研修旅行などの機会を活用した専修学校における職業体験講座の実施 ・専修学校講師による地域における職業体験出前講座の実施
実施主体	道・(公社)北海道私立専修学校各種学校連合会
予算額	H29 40,000千円 (H28 40,000千円)
前年度の実績	・専修学校活用講座 318講座 3,298人
担当部課G	経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材G

#### 5-(1)-4

事業名	次世代ものづくり人材育成事業（赤れんがチャレンジ事業）・(H20年度～)
目的	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携などによるものづくり教育を推進する。
事業の概要	・高等技術専門学院の施設及び指導員を有効活用し、小中学生を対象としてもものづくり体験会を開催。 ・高等技術専門学院の指導員を工業高校に派遣し、技術指導を実施。
実施主体	道
予算額	H29 - (H28 -)
前年度の実績	・ものづくり体験会 10回（7学院）、参加人数 615人
担当部課G	経済部 労働政策局 人材育成課 産業人材G

## 5-(1)-5

事業名	理科教育センター費（移動理科教室運営費）・(S46年度～)
目的	科学設備展示自動車(サイエンスカー)を活用して、児童生徒に先端科学や理科の実験・観察等を直接体験させ、自然科学に対する関心を高め科学的な素養の育成を図る。
事業の概要	科学機器を搭載したサイエンスカーを活用しての観察・実験や専門スタッフによる実験指導等の支援。(2年で全14管内(へき地・小規模校の所在管内)を訪問)
実施主体	道
予算額	H29 3,075千円 (H28 2,381千円)
前年度の実績	全道14管内中7管内、体験児童生徒 972人
担当部課G	教育庁 学校教育局 義務教育課 教職員研修G

## 5-(1)-6

事業名	理科教育センター事業費（理科教育研修講座費）
目的	教職員の指導力の向上により理科教育等の教育課題に応えるため、道立教育研究所附属理科教育センターにおいて、観察・実験を基盤とする専門性の高い研修を行う。
事業の概要	公立の小・中・高等学校等の理科担当教員を対象として、対象領域の知識・技能の活用や観察・実験を重視した指導法等に関する研修講座を行い、資質の向上を図る。
実施主体	道
予算額	H29 5,707千円 (H28 6,135千円)
前年度の実績	全19講座、受講教員 356人
担当部課G	教育庁 学校教育局 義務教育課 教職員研修G

## 5-(1)-7

事業名	理科観察実験支援事業
目的	小・中学校等に理科の観察・実験に使用する設備の準備等を行う補助員として観察実験アシスタントを配置し、理科教育における観察・実験の充実に資する。
事業の概要	観察実験アシスタントによる観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う。
実施主体	市町村
予算額	国費
前年度の実績	理科観察実験アシスタント 2市町(71校)
担当部課G	教育庁 学校教育局 義務教育課 学力向上推進G

## 5-(1)-8

事業名	スーパーサイエンスハイスクール
目的	将来の国際的な科学技術系人材の育成を図るため、科学技術・理科、数学教育に関する研究開発を行う高等学校等において、理科・数学に重点を置いたカリキュラムや大学等との連携による教育を実施する。
事業の概要	先進的な理数教育を実施するとともに、高大連携のあり方についての大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進する。 また、創造性、独創性を高める指導方法、教材等の開発等の取組を行う。
実施主体	室蘭栄高等学校(H27～H31)、旭川西高等学校(H27～H31)、札幌啓成高等学校(H27～H31)、釧路湖陵高等学校(H24～H28)、札幌西高等学校(H24～H28)、滝川高等学校(H25～H29)、岩見沢農業高等学校(H25～H29)
予算額	国費
前年度の実績	室蘭栄高等学校(H27～H31)、旭川西高等学校(H27～H31)、札幌啓成高等学校(H27～H31)、釧路湖陵高等学校(H24～H28)、札幌西高等学校(H24～H28)、滝川高等学校(H25～H29)、岩見沢農業高等学校(H25～H29)
担当部課G	教育庁 学校教育局 高校教育課 普通教育指導G

## 5-(1)-9

事業名	中高生の科学研究実践活動推進プログラム
目的	中高生に対応する研究指導のあり方を検討し主体的な学びを深化・発展させ、中高生の意欲・能力をさらに育成することにより、将来の優れた科学技術人材の育成に寄与する。
事業の概要	学校・教育委員会が主体となり、大学等研究機関との連携した科学研究実践活動を実施する。
実施主体	稚内高等学校(H27～H29) 網走南ヶ丘高等学校(H27～H29)
予算額	国費
前年度の実績	稚内高等学校(H27～H29) 網走南ヶ丘高等学校(H27～H29)
担当部課G	教育庁 学校教育局 高校教育課 普通教育指導G 義務教育課 教職員研修G

(2) 科学技術コミュニケーション活動の促進

5-(2)-1 研究開発推進事業費(科学技術条例推進費) (再掲・1-(1)-1)

5-(2)-2 研究開発推進事業費(科学技術ふれあい推進事業費) (再掲・5-(1)-1)

5-(2)-3

事業名	北海道科学技術賞等<各種表彰経費>・(S35年度~)
目的	科学技術上の優れた功績のあった研究者等に対する表彰を行うとともに、青少年の科学する心を育み、本道における科学技術の振興、発展に結びつけ、広く道民一般への啓蒙を促進する。
事業の概要	1 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞 知事表彰として、科学技術上のすぐれた発明、研究等を行い、本道産業の振興、道民生活の向上など経済社会の発展振興等に功績のあった方に、北海道科学技術賞を、道内を主な拠点として本道の発展に寄与する科学技術上の優れた発明、研究を行い、今後の活躍が期待される若手研究者の方に北海道科学技術奨励賞を贈呈。 2 北海道地方発明表彰等 公益社団法人発明協会の行う北海道地方発明表彰等において、北海道知事賞を授与する。
実施主体	1 道 2 公益社団法人発明協会、北海道発明工夫教育連盟、北海道青少年少女発明クラブ連合会、読売新聞社等
予算額	H29 817千円 (H28 836千円)
前年度の実績	1 北海道科学技術賞の贈呈 2名・1団体、北海道科学技術奨励賞の贈呈 5名 2 北海道知事賞の授与 北海道地方発明表彰、青少年科学技術振興作品展、日本学生科学賞
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 科学技術振興G・知的財産G

5-(2)-4

事業名	北海道中小企業新製品等開発賞表彰事業<各種表彰経費>・(H10年度~)
目的	本道工業の技術開発を促進し、新産業の創出や既存産業の高度化を図るため、道内中小企業者等が開発した優れた新技術や新製品を表彰する。
事業の概要	○北海道新技術・新製品開発賞 ・ものづくり部門及び食品部門(知事表彰) ・特別賞(経済部長賞)
実施主体	道
予算額	H29 42千円 (H28 86千円)
前年度の実績	・ものづくり部門(大賞1社、優秀賞2社、開発奨励賞2社) ・食品部門(大賞1社、優秀賞2社、開発奨励賞2社)
担当部課	経済部 産業振興局 科学技術振興室 技術支援G

5-(2)-5

事業名	理科教育センター費(親と子の理科教室、中学生の科学実験教室)
目的	自然に親しんだり、身近な現象等に関する実験等を行うことを通して、科学に対する興味・関心を高める。
事業の概要	1 親と子の理科教室(夏期・冬期2回、小学校4~6年生対象) 親子の親しみあいの中で自然観察や生活との関わりを重視した実験等を実施。 2 中学生の科学実験教室(冬期1回) 身近な自然、日常生活と関わりのある現象についての観察、実験。
実施主体	1 (財)北海道科学文化協会 2 エナジートーク21、日本化学会北海道支部
予算額	H29 - (H28 -)
前年度の実績	1 親と子の理科教室 親子51組 105名参加 2 中学生の科学実験教室 中学生 40名参加
担当部課	教育庁 学校教育局 義務教育課 教職員研修G

5-(2)-6

事業名	青少年女性教育振興費(青少年科学技術振興事業費補助金)・(S49年度~)
目的	「青少年科学技術振興作品展」等を開催する北海道発明工夫教育連盟に対する補助
事業の概要	・身近な科学知識を生かし創造的で工夫をこらした作品作りを通じ、自由な発想力や科学的なものの見方・考え方など、子どもの豊かな科学的素養を育成する。 ・地域社会における科学や発明工夫に関する学習機会の提供、青少年による科学クラブ活動など、底辺の拡大を図るための指導者の養成及び資質向上のため研修機会の充実を図る。
実施主体	北海道発明工夫教育連盟
予算額	H29 500千円 (H28 500千円)
前年度の実績	・青少年科学技術振興作品展の実施(全道展、地方展)
担当部課	教育庁 生涯学習推進局 生涯学習課 社会教育・読書推進G

## 6 科学技術の振興を図るための体制の整備

6-1 研究開発推進事業費（科学技術条例推進費）（再掲・1-(1)-1）

6-2 研究開発推進事業費（地域ネットワーク戦略推進事業費）（再掲・1-(3)-3）

6-3 研究開発推進事業費（知的財産戦略推進費）（再掲・4-1）

6-4

事業名	北海道科学技術審議会（総務管理諸費（諸費〈各種審議会運営費〉））・（S27年度～）
目的	北海道における科学技術振興の基本方向について調査審議するため、知事の附属機関として、北海道科学技術審議会を設置、運営する。
事業の概要	・北海道科学技術振興戦略の推進に関する調査審議 ・北海道科学技術賞の受賞候補者の選考 など
実施主体	道
予算額	H29 3,246千円（H28 2,205千円）
前年度の実績	・審議会の開催（3回） ・主な審議事項 ～ 北海道科学技術振興戦略の推進状況について 平成28年度北海道科学技術賞候補者の選考について
担当部課G	経済部 産業振興局 科学技術振興室 科学技術振興G

6-5

事業名	北海道地方独立行政法人評価委員会開催経費（試験研究部会分）・（H22年度～）
目的	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の運営に関し、各事業年度終了後、定期的に客観的な評価等を行うことにより、弾力的・効率的で透明性の高い法人運営を確保させることを目的に設置する。
事業の概要	外部委員による業務実績の評価等を実施
実施主体	道
予算額	H29 759千円（H28 755千円）
前年度の実績	委員会開催 1回、部会開催 4回
担当部課G	総合政策部 政策局 研究法人室 総合研究機構G



## Ⅱ 平成 28 年度 北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞の受賞者

### 北海道科学技術賞受賞者

氏名	媚山 政良 (室蘭市)	役職名	室蘭工業大学名誉教授
功績名	「雪の保存と利用技術の開発及び雪の利用を軸とした街作り」		
氏名	野口 伸 (札幌市西区)	役職名	北海道大学大学院農学研究院教授
功績名	「北海道農業のイノベーションに向けた農作業ロボットに関する研究」		
団体名	北海道情報大学健康情報科学研究センター (江別市)		
功績名	「食のヒト介入システム“江別モデル”による北海道産業振興と住民の健康増進」		

### 北海道科学技術奨励賞受賞者

氏名	笠井 久会 (函館市)	役職名	北海道大学大学院水産科学研究院准教授
功績名	「魚類の増養殖及び漁港・産地市場において使用される海水の効果的殺菌法の開発」		
氏名	徳樂 清孝 (室蘭市)	役職名	室蘭工業大学大学院工学研究科准教授
功績名	「アミロイド凝集阻害物質の微量探索システムの開発と北海道天然資源からの有用物質探索」		
氏名	宮竹 史仁 (帯広市)	役職名	帯広畜産大学地域環境学研究部門准教授
功績名	「高品質堆肥の製造方法及び環境型堆肥化システムの研究開発と普及」		
氏名	山田 勇磨 (札幌市豊平区)	役職名	北海道大学大学院薬学研究院准教授
功績名	「ミトコンドリア標的型ナノカプセルの開発と医療・ライフサイエンス分野への展開」		
氏名	山本 敬三 (札幌市厚別区)	役職名	北翔大学生涯スポーツ学部教授
功績名	「スキージャンプの競技力向上を目的とした科学研究とその知見に基づく選手支援の実践」		